(様式6)

判断基準が法令の定めに言い尽くされている場合の当該法令の規定

処分基準 (不利益処分関係)

(新設)

			資料番号	4-11	担当課	長寿介護課												
法令名	介護保険法施行令	根拠条項	第37条の11において準用する第37条の8	不利益処分の種類	指定情報公表センターに対する改善命令													
<p>○<u>介護保険法施行令 (平成10年政令第412号)</u> (指定情報公表センターの指定等についての準用)</p> <p>第37条の11 第37条の3、第37条の4第1項及び第37条の10の規定は指定情報公表センターの指定について、第37条の4第2項及び第3項、第37条の5、第37条の6、第37条の8並びに第37条の9の規定は指定情報公表センターについて準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。</p> <table border="1"> <tr> <td>第37条の3</td> <td>第115条の36第1項 調査事務</td> <td>第115条の42第1項 情報公表事務</td> </tr> <tr> <td>省略</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第37条の8</td> <td>第37条の3第2号から第4号まで 調査事務</td> <td>第37条の11において準用する第37条の3第2号から第4号まで 情報公表事務</td> </tr> <tr> <td>省略</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(改善命令)</p> <p>第37条の8 都道府県知事は、指定調査機関が第37条の3第2号から第4号までのいずれかに該当するに至ったと認めるときは、指定調査機関に対し、調査事務の運営を改善するために必要な措置を採るべきことを命ずることができる。</p> <p>(指定調査機関の指定の基準)</p> <p>第37条の3 都道府県知事は、指定調査機関(法第115条の36第1項に規定する指定調査機関をいう。以下同じ。)の指定の申請があった場合において、次の各号のいずれかに該当するときは、その指定をしてはならない。この場合において、指定に関して必要な手続は、厚生労働省令で定める。</p> <p>二 申請者が、調査事務(法第115条の36第1項に規定する調査事務をいう。以下同じ。)を公正かつ適確に実施するに足りる経理的基礎及び技術的能力を有するものとして厚生労働省令で定める基準に適合していないとき。</p> <p>三 申請者の役員又は法人の種類に応じて厚生労働省令で定める構成員若しくは職員の構成が調査事務の公正な実施に支障を及ぼすおそれがあるとき。</p> <p>四 前号に定めるもののほか、申請者が、調査事務が不公正になるおそれがないものとして厚生労働省令で定める基準に適合していないとき。</p> <p>○<u>介護保険法施行規則 (平成11年厚生省令第36号)</u> (準用)</p>							第37条の3	第115条の36第1項 調査事務	第115条の42第1項 情報公表事務	省略			第37条の8	第37条の3第2号から第4号まで 調査事務	第37条の11において準用する第37条の3第2号から第4号まで 情報公表事務	省略		
第37条の3	第115条の36第1項 調査事務	第115条の42第1項 情報公表事務																
省略																		
第37条の8	第37条の3第2号から第4号まで 調査事務	第37条の11において準用する第37条の3第2号から第4号まで 情報公表事務																
省略																		

第140条の62 第140条の49 (第12号を除く。)、第140条の50、第140条の54 第2項及び第3項の規定は、指定情報公表センター (法第115条の42第1項に規定する指定情報公表センターをいう。) について準用する。この場合において、第140条の49中「法第115条の36第1項」とあるのは「法第115条の42第1項」と、同条第11号中「令第37条の3各号」とあるのは「令第37条の11において準用する令第37条の3各号」と、第140条の50第1項中「令第37条の3第2号」とあるのは「令第37条の11において準用する令第37条の3第2号」と、同条第2項中「令第37条の3第3号」とあるのは「令第37条の11において準用する令第37条の3第3号」と、同条第3項中「令第37条の3第4号」とあるのは「令第37条の11において準用する令第37条の3第4号」と、第140条の54第2項中「帳簿」とあるのは「帳簿 (第140条の59に規定する帳簿をいう。以下この条において同じ。)」と読み替えるものとする。

(指定調査機関の指定の基準)

第140条の50 令第37条の3第2号に規定する厚生労働省令で定める基準は、職員、設備、調査事務の実施の方法その他の調査事務の実施に関する計画が、調査事務の公正かつ適確な実施のために適切なものであることとする。

2 令第37条の3第3号に規定する厚生労働省令で定める構成員は、次に掲げる法人の種類に応じ、当該各号に定める者とする。

- 一 一般社団法人又は一般財団法人 社員
- 二 合名会社、合資会社又は合同会社 社員
- 三 株式会社 株主
- 四 その他の法人 当該法人の種類に応じて前3号に定める者に類するもの

3 令第37条の3第4号に規定する厚生労働省令で定める基準は、次に掲げるものとする。

- 一 指定を受けようとする者が調査を行おうとする介護サービスを自ら提供していないこと。
- 二 調査事務に関する事業に係る経理は、他の事業の経理と区分して行うものであること。
- 三 前2号に掲げるほか、指定を受けようとする者の行う他の事業が調査事務の公正かつ適確な実施に支障を及ぼすおそれのないこと。